

平成 22 年 6 月 18 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19730511

研究課題名 (和文) イギリスにおける大学の社会連携に関する歴史的研究

研究課題名 (英文) Historical research of university adult education in England at the close of the 19th century and the early 20th century

研究代表者

土井 貴子 (DOI TAKAKO)

比治山大学短期大学部・講師

研究者番号：00413568

研究成果の概要 (和文)：本研究は、イギリスにおける大学の社会連携のあり方を労働者団体の組織化とその活動への参画をめぐる状況のなかに捉え、その特質を明らかにすることを試みた。①オックスフォード大学が生活協同組合と展開した教育事業を考察し、後の成人教育活動家の学習機会となっていたこと等を明らかにした。②労働者教育協会 (WEA) の初期の活動を検討し、大学が WEA を通じて労働者団体と連携し、その教育事業を支援したことを具体的に明らかにした。③WEA 代表のマンズブリッジに着目し、かれの大学観を明らかにすることで、大学と労働者団体の結びつきを可能にした思想の解明を試みた。

研究成果の概要 (英文)：This research explores the style of a ‘extension’ of universities in England from 1880 to 1914. It is also a history of universities which had been brought into contact with working-class education, the relationship of Universities and Workers’ Educational Association. I focus on the Oxford extension and Co-operative Society, on the early activities of the WEA, and on the ideas of A. Mansbridge who established WEA. This study leads to consideration of the partnership of universities and working-class societies by the agency of WEA.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	0	1,400,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	540,000	3,740,000

研究分野：人文社会系社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：(1) 教育史、(2) 大学成人教育史、(3) 大学史、(4) 労働者教育協会、(5) イギリス

1. 研究開始当初の背景

日本の大学は、研究、教育に加えて、地域の生涯学習機会の拠点としての役割や社会貢献を大学の「第三の使命」としてとらえ、産学官連携や公開講座の開設等を積極的に

おこなっている。こうした大学の社会連携は、なにも現代にのみ固有に生起する課題ではない。むしろ、歴史的課題としてとらえられるべきである。

いつの時代にも大学の機能や役割は、時の

政治、経済、行政、地域、宗教のあり方と深く関わっている。研究や教育を重視しつつも大学は、社会連携を志向し、時代の要請にしたがって社会連携のあり方を模索してきた。

大学の社会連携のあり方をめぐる議論と実践は、イギリスの大学に顕著に展開された。イギリスにおける主要な大学の社会連携の一つは、19世紀後半以降、成人教育あるいは労働者階級の教育として展開された。この時期、イングランドの大学は抜本的な変化を遂げた。たとえば国教会聖職者養成機関としての教育機能のみにて長きにわたってイングランドの高等教育を独占してきたオックスブリッジは、新しい時代への不適應を批判され、内外から改革を迫られた。社会連携からみれば、改革の過程で世俗化と国民化が求められ、門戸の開放がすすめられ、そのあり方が模索されたのである。

それは、1870年代以降、大学セツルメント運動による大都市の貧困階級の人々に対する社会福祉活動の実践や、労働者階級の人々や女性を対象とした大学拡張運動ならびにチュートリアル・クラス運動による出前出張講座の実施というかたちでたちあられた。

このような課題意識のもと本研究は、19世紀末から20世紀初頭のイギリスにおける大学の社会連携のあり方を成人教育のなかで捉えることとした。

2. 研究の目的

上述の課題意識のもと本研究では、19世紀末から20世紀初頭の大学成人教育運動において、イギリスの大学が成人教育諸団体との連携のもとどのような社会連携を果たしてきたのかを実証的に明らかにすることを目的とした。とくに、労働者団体の組織化とその活動への参画をめぐる状況のなかに大学の社会連携のあり方を捉え、その特質と限界を明らかにすることを試みた。

大学は、どのような団体と、どのような過程をへて、いかなる結びつきを構築し、連携を図ったのか、そこで誰が教え、誰が何を学んだのかといった教育史における基本的実態を考察することとした。具体的には3年間で次の3点について研究をすすめた。

第一に、オックスフォード大学が19世紀末の大学拡張運動のなかで試みた生活協同組合との連携に着目し、生活協同組合と共同で展開した教育事業を考察した。

第二に、イングランドの大半の大学が連携し、各地域で教育事業を共同で実施した労働者教育協会(以下WEAと略記)を取り上げ、その設立の過程と初期の活動における大学との連携を検討した。

第三に、WEAを媒介として大学と労働者団体とを結びつけたWEA設立者のアルバート・マンズブリッジを取り上げ、大学が地域の多

様な団体と結びつくことを可能とした彼の大学観の解明を試みた。

3. 研究の方法

2007・2008年度のうちにイングランドを3回訪れ、以下の図書館で関係資料を収集、分析し、上記研究の目的の3点について考察をすすめた。第一点目と第二点目については、オックスフォード大学のUniversity Archiveで同大学が所蔵する大学成人教育関係の史料を調査し、委員会やクラスの報告書等を収集、分析した。マンチェスターにある生活協同組合連合のArchiveでは、組合紙、雑誌、パンフレットを調査し、収集、分析した。

第三点目については、ロンドンにある大英図書館のArchiveでは、マンズブリッジ・ペーパーを調査し、収集、分析した。

そのほかに、バーミンガム大学を対象に資料収集した。バーミンガム大学図書館、大学Archive、バーミンガム市立図書館、カドバリーの図書室においてバーミンガム大学とWEAバーミンガム支部とが協力、連携して実施した教育事業にかかわる史料を収集した。また2008年9月末から1月初めまでバーミンガム大学において客員研究員として滞在し、調査研究をすすめた。

2010年2月にはロイ・ロウ教授を招聘し、広島と京都で研究会を開催し、研究交流を深めた。

4. 研究成果

(1) オックスフォード大学拡張委員会による生活協同組合と連携した教育事業の全国展開

本研究では、オックスフォード大学を取り上げ、同大学が1880-90年代に生活協同組合による教育の全国組織化と教育事業展開の支援というかたちで実践しようとした社会連携のあり方を検討した。

この一連の動きは、大学拡張運動のなかで生じた。大学教育を正規の学生だけでなく、より多くの人々に開放しようという課題についての議論や実践は、19世紀中葉よりみられ、大学教育を学外へ巡回講義の方式で組織的に実施されるにいたった。

オックスフォード大学の場合は、1878年に大学拡張委員会が組織され、A.アクランドがその初代事務局長をつとめた。A.アクランドは、大学拡張運動を開始したケンブリッジ大学とは異なる方策として生活協同組合との連携を模索した。

本研究では、生活協同組合連合が発行した協同組合年次大会報告書やパンフレットを主たる資料として用い、大学人と生活協同組合の指導者たちがどのように出会い、彼らは何を議論し、いかなる事業を構想し実践したのかを具体的に考察した。

① 第 14 会協同組合年次大会(1882 年)での議論

オックスフォード大学と生活協同組合の連携の出発点となった第 14 回年次大会での議論を分析した。「協同組合員の教育」とテーマとして大学の側から A. トインビーが「市民の教育」を、生活協同組合の側から B. ジョーンズが「技術教育」を論じた。

・トインビーの「市民の教育」

トインビーは、生活協同組合が「自己完結的なコミュニティ」の建設による社会改革を最終的な目的としており、そのためには資本家と労働者の区別のない社会における市民の役割や市民間の関係、市民と社会全体とを結ぶ関係について教育することが必要であると主張した。政治教育、産業教育、衛生教育をその内容とする「市民の教育」でトインビーが意図していたことは、都市の労働者階級の置かれていた劣悪な衛生状態とその改善のためにとるべき行動、労働者の日常生活のあり方につながる政治・経済の現状と、この状況がどのような過程をへて生み出されたのかをあつかう政治・経済の歴史、そうした現状をかえうる理念や思想、社会改革のあり方の教育であった。

・ジョーンズの「技術教育」

ジョーンズは、現実的には生活協同組合の事業の発展のために、究極的には労働者の解放のために、「完全な協同組合員の育成」を第一の目標に据え、生活協同組合の原理をその内容とする教育の提供を具体的な方法と共に提示した。他の職業と同様に生活協同組合に適した技術教育として生活協同組合主義の真理や価値についての理解の深化をはかる「生活協同組合の原理や実践についての入念で体系的な教育」を熱心な活動家の若者を講師として店舗の空き教室を利用し、安価に実施することを提案した。

・両者の演説の評価

トインビーとジョーンズの演説はともに評価された。「発表は両者ともすばらしかった。だが、ジョーンズのそれは実際的だった。」との参加者の見解は、会議に参加した生活協同組合の代表者たちの典型的な反応であった。まずはジョーンズのいう生活協同組合運動の理念や実践を体系的に教える教育を実施することを支持した。トインビーの主張した市民の教育は、次の段階の教育として受け止められた。

② 教育事業の整備

1882 年の協同組合年次大会での決定によって実践された教育の組織化と事業の全国展開を分析した。

・教育組織の確立

教育組織については、協同組合連合の下部組織として中央教育委員会—セクションのもとに組織された教育委員会—各生活協同

組合の教育委員会という組織体系が 90 年代までにできあがった。

こうした教育組織の確立は、大学からすれば、交流の窓口がはっきりしたという意義があった。実際に、大学に限らず幅広い教育問題の改善にむけた外部の関係機関との交渉が中央教育委員会によってすすめられた。しかしながら、初期の段階ではこうした生活協同組合の教育委員会と大学とが組織的に連携するまでにはいたらなかった。たとえばアクランドは初代の中央教育委員会の委員長をつとめたが、それは個人なつながりにとどまった。

・クラスの実施

クラスは、アクランドとジョーンズを中心に準備された。ジョーンズの主張した協同組合の歴史と原理のクラスの開設に向け、一部の地域で実験的にクラスを実施し、テキストを作成し、講師が養成され、全国的な実施が始まった。つづいて簿記、産業史、そしてシティズンシップのクラスが開設された。

こうした生活協同組合によるクラスは、オックスフォード大学による拡張講義と同様の授業・学習形態が採用された。しかし、大学拡張講義の限界として指摘される受講料の高さは、会場を組合の店舗にできたこと、講師は組合員がつとめたこと、協同組合連合から補助金が支給されたことから課題とならなかった。非常に低額な費用でクラスを運営することが可能であった。

クラスには別の課題があった。優秀な講師と受講生の確保の問題であった。とくに受講生の問題は、受講生に想定されていた各地域の一般生活協同組合員の教育への意識がさほど高くなくクラスへの参加に結びつかなかったことを示しており、こうした一般組合員と中央の指導者層との間で教育をめぐる意識にズレがあったと考えられる。

とはいえ、こうした協同組合連合主催のクラスに参加し、熱心に学び、のちの教育活動に貢献していく組合員も、きわめて少数であるが出ている。アルバート・マンズブリッジはその代表例であったといえよう。生活協同組合のクラスは、その後の大学成人教育の活動家のよき学習機会や教育問題を考える機会となっていた。

③ 大学と連携した教育事業の実施

90 年代に入り、オックスフォード大学と生活協同組合の連携による教育事業の実施に変化がみられるようになった。それまでは生活協同組合による教育活動を支援する関係であったが、前述のようにジョーンズの提案した教育事業が実現したのち、連携に移行したとみることができる。

生活協同組合のなかで教育事業の見直しをめぐる議論が出されるようになり、それが外部の教育機関との連携を促進する方向へ

と向かっていった。そのなかで、オックスフォード大学拡張委員会は、生活協同組合とともにいくつなの事業を計画、実施した。どのような事業を連携しておこなうかは、数回にわたり両者が会合を持ち、企画した。具体的には、実験的拡張講義の実施・サマーミーティング参加費の値下げ・講師の派遣・合同試験の実施等である。これは、オックスフォード大学拡張委員会がすでに実施していた事業を生活協同組合のニーズに合わせて若干変更したプログラムであった。

このオックスフォード大学と生活協同組合との連携は、1900年までにいちおうの到達点に達した。次なる連携の段階に入るには、労働者教育協会の誕生を待たなければならなかった。

(2) 大学の社会連携を支えた労働者教育協会の分析—初期の活動を中心に—

本研究は、労働者教育協会(Workers' Educational Association: WEA)の設立過程、組織化、活動内容を分析し、WEAを媒介とした大学と労働者組織との連携のあり方を検討した。20世紀前半、大学の社会連携は、WEAの誕生によって新たな段階を迎えた。大学は、WEAを通してどのように労働者団体と結びつき、何を実践したのかを考察した。

① WEA 公開設立会議

WEAは、1903年5月にマンスブリッジの自宅で誕生し、同年8月オックスフォード大学拡張委員会の支援を得て、同大のサマーミーティング中に開催された公開設立会議において協会の目的が議論され、つづく規約の承認と役員を選出によって公式に設立された。WEAの設立は、大学にとって、生活協同組合等の労働者組織がもつ大学や大学人に対する不信感を完全に払拭するまでには至らなかったが、設立当初から労働者に対する高等教育の振興への共通認識をもち、その進展を期待させる取り組みであった。

② WEA の組織化

WEAは、設立から数年のうちに各地に地方支部や地区を組織し、急速に発展した。その要因の一つは、協会の組織化のあり方であった。

WEAは、この時期に数多くみられたその他の労働者階級の任意団体と同様に、協会の目的に賛同する個人および団体を会員とし、年会費を徴収し、その会費と寄付を財源として規約に基づき運営される任意の団体であった。大学は、他の個人および団体と同様に、加盟団体となることでWEAと連携し、その活動を支援した。

1910年には、8つの大学拡張当局と4つのユニヴァーシティ・カレッジがWEAに加盟しており、イングランドのほとんどすべての大学とユニヴァーシティ・カレッジがWEAの加

盟団体となった。

WEAの加盟団体は、全体でみれば労働者組織がその大半を占めた。設立直後いち早く協会の会員となったのは、生活協同組合であったが、加盟団体の数が劇的に増加した1907年以降は、労働組合の占める割合が高まった。1914年度にはその数が全加盟団体の約4割(953/2,555・37.2%)に達した。その他に成人学校、労働者クラブ、教育・文芸団体、教師組合がWEAに加盟した。大学は、WEAを通じてこれらの労働者組織と容易に連携しえた。

WEAは、地方でも同様の方式で全国組織化をすすめた。つまり、地方支部もそれぞれに規約を有し、独自の個人会員および加盟団体を募り、徴収した年会費を中心とした財源をもち、各自で組織した協議会によって運営され、「規約の条項にしたがう、自立した団体」であった。地方支部—地区—中央当局の各組織が独立した団体であったWEAは、労働者の高等教育の振興という同一の目的のもとで緩やかに連合する組織体を形成していた。

こうした組織編成のあり方は、大学からすれば、存立する地域の各地方支部と直接連携し、地域の実情にあった豊かな教育活動を展開しえた。たとえば、バーミンガム大学、マンチェスター大学、レディング大学は、各地域のWEA地方支部の加盟団体であった。これらの大学は、WEAの地方支部を介して地域の労働組合が約半数を占める労働者組織と結びつくことが可能となった。

③ 教育活動

初期WEAの最大の成果は、チュートリアル・クラスの実施にあった。チュートリアル・クラスは、オックスフォード大学とWEAとが連携して1907年から実施した教育活動である。

オックスフォード大学は、WEA側からだされたより労働者にあった新たなタイプの構外教育への要望に応えるべく、「大学の境界を超えた教育活動」としてチュートリアル・クラスをWEAとともに考案した。

チュートリアル・クラスは、労働者の男女を対象とし、講義と討論とで構成されるクラスで、30人前後の学生が10月から3月までの半年間毎週、年24回、同一科目を3年間にわたって継続的、体系的に学ぶクラスである。最初のクラスは、1908年1月からグラスゴー大学の経済史の講師であったR.H. トーニーをチューターとしてイングランド北部の都市ロジデールとロングトンで実施された。

WEAを介した大学と労働者組織との関係からみたチュートリアル・クラスの特徴の一つは、合同委員会にある。合同委員会は、オックスフォード大学とWEAとが共同でクラスの運営をおこなう組織であった。

オックスフォード大学と WEA とからそれぞれ選任された 7 名の委員で構成された合同委員会は、大学拡張を支持した大学人と、WEA に加盟していた労働組合や協同組合等の労働者団体によって選任され、WEA が追認した労働者団体の代表からなった。

合同委員会の役割は、クラスの設置維持や、その後の学生の大学進学のための財源確保と大学で学習の指導・助言、労働者の教育についての大学当局への助言にあった。こうした役割を遂行するため、合同委員会はオックスフォード大学拡張委員会のなかの小委員会として正式に位置づけられた。合同委員会は、大学と労働者組織の代表とが直接交流する場であり、オックスフォード大学が内外で労働者の教育に取り組むよう WEA が働きかけるルートとなるものであった。とはいえ、合同委員会は、実際にはオックスフォード内部の教育改革よりもおもに教育院やトラスト等からの財政支援の獲得において成果をあげた。

大学の社会連携のあり方は、オックスフォード大学における正規の委員会として合同委員会が位置づけられたように、課題をはらみつつも WEA の設立によって一定の到達点をみたといえよう。

(3) オックスフォード大学と労働者教育協会の連携—A. マンスブリッジを中心に—

20 世紀初頭、成人教育における大学の社会連携は、WEA の誕生なしにはなしえなかった。WEA を媒介とした大学の社会連携を可能としたのは、WEA の設立者アルバート・マンスブリッジであった。マンスブリッジについては、B. ジェニングスによる研究がある。ジェニングスは生涯にわたる彼の多彩な成人教育活動を明らかにし、類い希な活動家として彼を評価している。

このジェニングスの研究をふまえ、本研究ではマンスブリッジの活動の基盤となった大学観を考察した。マンスブリッジは労働者への大学教育の提供を実現するために大学の機能をどのようにとらえ、大学に何を求めようとしていたのかを検討した。

① 大学に対する要求

・労働者が大学に入るルートの構築

マンスブリッジは、従来の大学進学ルートとは別に、労働者を対象とした大学にいたるルートを設けることをまずは提案した。その方法は、大学に直結したセミナーの開設であった。「大学の前哨地としての役割を果たす」セミナー、具体的には修了後に大学のディプロマ・コースへ進学することができるセミナーである。労働者の大学進学を実現させるためには、これまでの短期の大学拡張講義ではなく、「明確な計画のもとである程度長期間にわたって実施されるセミナー」とする

ことが必要であった。

・大学での教育内容

マンスブリッジは、第二に労働者が強い関心をもつ教育内容となるような大学のカリキュラム改革を要望した。それは、政治や経済から社会のしくみを学ぶ内容をカリキュラムに組み入れることであった。「社会のあらゆる階層から社会学(sociology)の学習—それは「政治科学・社会科学」, 「市民論(civics)」, 「社会経済学」と呼ばれるかもしれないが一の発展を求める要求が、大学に対してなされるであろうことは、ますます明白になりつつある。」と。こうした教育内容は、労働者が自分たちの置かれた状況を理解することにつながるものであった。

労働者が要望する内容を大学のカリキュラムに取り入れるには、大学の補助教員として労働者たちを認め、かれらが経験からえた知的成果を大学に取り入れることが必要であった。「銀行家や鉄道専門家をそれぞれの科目を講義してもらうために招くことは、商学部ではすでに認められた原則となっている。社会に関する学問(study)を扱う学部において、認可された多様な科目を論じるために代表的な市民(労働者:筆者注)を招くことは、同様の原則を拡大するだけである」と。社会の下層に位置する彼らのことをまったく理解できない教師が教える社会の仕組みは、求められる教育内容ではなかった。

・大学人と労働者の直接的な関わりから得られる新たな知識の有用性

もちろんこうした労働者たちとのかかわりやかれらの経験を大学に取り入れることは、大学にとっても有益であるとマンスブリッジは説く。労働者との直接的な関わりによって大学は、「じゅうぶんに訓練された労働や公的経験のもつ豊かな知的産物を集めることになる」と。知の探求をおこない、その蓄積を担う大学において、社会の下層に位置する労働者階級の生活や文化も当然大学が対象とすべき事柄であった。

・大学の統治

マンスブリッジは、これらの要望を実現するためにも、労働者も当然の権利として大学の統治にかかわることを主張した。大学内の統治組織への労働者の参加の促進を要望したのである。「財政上の支援という理由から、あるいは彼らの重要性という理由から、労働者である代表的な市民を自らの統治組織の一員に任命するという新たな大学の方策は、さらなる拡大が可能である。」

② マンスブリッジの大学観の課題と限界

マンスブリッジは、大学が労働者階級の人々も正規の学生として受け入れることは当然であると認識しており、そのために大学はどのような点を改めなければならないかを論じた。しかしながら、現実に大学進学、

とくにオックスブリッジに進学する際につきまとった課題である授業料の高さ並びに奨学金制度のあり方、ディプロマ・コースを含む学位コースを履修する際に求められたラテン語・ギリシャ語の習得の問題には触れていない。

また、マンスブリッジは国民教育制度との関係についてもこの時点では明確な姿勢を示していない。労働者階級の大学進学問題は、中等教育での問題も関係してくる。離学年齢の上昇や中等教育の無償化あるいは奨学金制度の拡充等の中等教育改革についてもマンスブリッジは述べていない。この点にも彼の課題があったといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

(1) 土井貴子、「大卒教師資格(PGCE)初等・幼児低学年コースにおける教員養成の実際—バーミンガム大学を事例として—」『和顔愛語』、査読無、第38巻、2010年、1-7頁。

(2) 土井貴子、「労働者教育協会(Workers' Educational Association)の設立過程—初期の組織と活動を中心に—」『瀬戸内短期大学紀要』査読無、第39号、2008年、1-12頁。

(3) 土井貴子、「19世紀末イギリスにおける生活協同組合の教育活動—オックスフォード大学拡張委員会との連携を中心に—」『日本社会教育学会紀要』、査読有、第44号、2008年51-61頁。

[学会発表] (計2件)

(1) 土井貴子、「労働者教育協会とオックスフォード大学の連携—A. マンスブリッジを中心に—」教育史学会、2008年9月21日、青山学院大学。

(2) 土井貴子、「19世紀末イギリス生活協同組合における教育活動の展開—オックスフォード大学拡張との連携を中心に—」日本社会教育学会、2007年9月9日、東京農工大学。

[その他]

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土井 貴子 (DOI TAKAKO)

比治山大学短期大学部・講師

研究者番号：00413568

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし